

2025 年 3 月期 第 3 四半期決算説明会 質疑応答要旨（報道機関）

日時	： 2025 年 2 月 4 日（火） 16:00～17:15
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 常務執行役 CFO 増田 邦昭

Q. FA システム事業の通期業績見通しを売上高+100 億円、営業利益△180 億円と修正した理由は。

A. 最も大きな要因は売上構成の変動で、収益性の高い製品の比重が大きく下がっている。これは需要がなくなったという訳ではなく、足元の投資が止まっている状況を意味するが、いずれにせよ損益的には厳しい状況。今回、売上高は為替の上積み効果を加味して上方修正したが、営業利益は為替の上積みも考慮しても売上構成変動の影響が大きく、下方修正するに至った。

Q. トランプ政権の関税政策による影響をどのように見ているか。

A. 関税については、さまざまな影響が想定される。当社は米国市場に対し、主にメキシコ、日本、タイから製品を供給している他、米国内での生産も行っている。

事業への影響としては、まず関税がかかることによる直接的な影響が考えられる。当社がメキシコから米国市場へ供給している製品は、競合他社も概ね同様の動きを取っているため、競争条件への影響は限定的かもしれないが、各社が関税をコストとして価格に上乗せすれば、消費動向に影響が出ることが懸念される。また、米国市場をターゲットにものづくりを行っている会社が、他の市場に目を向けることで他地域における競争が激化するという可能性も考慮しなくてはならない。状況を注視し、的確に対応していく必要がある。

現時点ではどのような税率が適用されるか等、詳細が分からないため仮定の話になるが、メキシコから米国への輸出に関税がかかったとしても、その直接的な影響よりも周辺影響の方が大きくなるのではないかと。

Q. 本日、メキシコとカナダに対する関税発動の延期が発表されるなど、米国では政策の急転換が続いている状況だが、どのように受け止めているか。

A. 短期間に多数の情報が開示される状況においては、あらゆる変化を想定しながら、状況を正しく判断し、着実に対処していくことが重要。短期的にはさまざまな変化があると思うが、長いトレンドで見た時に当社として何をやるべきか、米国市場にどう対処すべきか、大きな流れとして事業環境がどう変わっていくか等をしっかりと見ていく必要がある。1 つ 1 つの事象に短期的に対応することもある必要であるが、中長期的視点をもって正しく判断していきたい。

Q. 今後、メキシコ、カナダへの関税政策が発動された場合、業績への影響が想定される事業は。

A. 現在、米国市場に対してカナダからの輸出はほぼないが、メキシコからは空調、自動車機器を供給しており、米国市場向けの売上に占める割合は 3 割弱。競合他社の多くがメキシコで生産した製品を米国市場へ供給しているので、その部分だけを見れば競争条件は大きくは変わらないが、直接的な影響としては、これまで直接競合していなかった米国内で生産される他社製品に需要が移る可能性や、関税分の上乗せによって価格が上昇し消費が停滞する等の懸念もある。

自動車機器についてはメキシコ内で当社が顧客に製品を供給し、顧客が完成車を米国に輸出するケース、顧客が自動車部品として米国に輸出するケース、当社が米国に直接自動車部品を供給するケース等があるが、実際にどの部分に関税がかかるのか、確認しながら対応していく。

Q. 計画と比較して良かった事業、悪かった事業は。通期の営業利益について、上振れ余地をどのように見ているか。

A. 第3四半期が想定以上に良かったのは、防衛・宇宙システムと社会システムの2事業。これまで進めてきた採算改善に向けた取り組みは、着実に成果が出てきている。ただ、この2事業の営業利益には一時的な要素も含んでいるため、この数字が第4四半期以降も継続するという訳ではない。通期見通しには変動要素が複数あるため、現時点で営業利益の上振れ余地についてご説明するのは難しいが、これまでの改善努力を形にし、通期決算でも良い数字をお示ししたいと考えている。前述の2事業も含めて上振れを期待したいところではあるが、その一方でマイナス要素も一部見えているため、現時点では今回示した予想が適当と考えている。

Q. 需要回復時期も含めた来期以降の見通しは。

A. 前述のとおり、当社が取り組んできた収益性・効率性改善のための取り組みが着実に成果を出しており、これは来期以降も大きく期待できると見ている。

景況については見通しが難しい状況であるが、例えば再生可能エネルギーの拡大による系統安定化のニーズ、データセンターの増設に伴う電力インフラ設備への投資拡大等はすでに形として見えてきており、これらの分野で24年度よりも環境が改善することを期待したい。

Q. 自動車機器やパワー半導体など、EV関連事業の見通しは。

A. 現在、足元ではBEVではなくPHEVも含めたハイブリッドのニーズが増えている印象。このシフトによって、BEVの普及が想定よりも緩やかになる可能性はあるが、大きな流れとして広義のxEVの需要が増えていくことには変わりはないと思うので、着実に対応したい。

Q. 自動車機器事業の通期見通しについて、対前年度で売上が微減、営業利益が増加している要因は。また、事業終息や価格改善に向けた顧客との交渉は順調に進んでいるという理解で相違ないか。

A. 23年度は第3四半期に、過去分も含めて価格改善効果が反映されたという特殊要因があった。今年度も同様に顧客との交渉を進めているが、第3四半期内に決着できなかったものが多く、反映が第4四半期にずれ込むと想定している。コスト改善も含めて実力値は上がってきているので、しっかりとその成果を業績に結びつけたい。

事業終息に伴う製品の切り替えや価格改善だけでなく、その他の条件についても、顧客、当社双方がより良い形で事業継続が出来ることを目指して交渉に取り組んでおり、順調に進んでいる。

Q. セミコンダクター・デバイス事業が好調となった要因は。

A. 受注推移だけを見るとセミコンダクター・デバイス事業が良くなっているように見えるが、パワー半導体の市況はあまり良くない。EV関連、中国の空調、FAなど、パワー半導体の主要市場は、軒並み需要が弱い状況が続いている。第3四半期の受注が高かったのは、ラインナップ整理に伴う生産中止品にまとめ発注が入ったことによるものであり、決してパワー半導体の需要が強いという状況ではない。過去は受注残が高い状態が続いていたが、今はほぼ適正化されており、今後の受注・

売上ともに楽観視はできない。唯一、電力向けは非常に好調。

光デバイス事業は、データセンター向けの需要が強く、事業規模としてそれほど大きくはないが、受注の押し上げに一役買っている。

以上